

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
3月東京都区部消費者物価指数 (3/29) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.9% (+0.6%) 前年比+1.1% (+1.1%) 前年比+0.7% (+0.7%)	3月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の前年比は、横ばい。宿泊料や外国パック旅行など教養娯楽サービスのプラス幅は縮小した一方、ルームエアコンなどの家具・家事用品のプラス幅が拡大。
2月労働力調査 (速報、3/29) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	2.3% 160万人 前月差▲12万人	2月の完全失業率は、前月から▲0.2%ポイント低下。男性は、2.5%と前月から横ばい。女性は、2.2%と前月から▲0.3%ポイント低下。完全失業者数は、2ヵ月ぶりの減少。就業者（原数値）の前年比プラス幅は拡大。産業別にみると、卸売業・小売業のマイナス幅が拡大したものの、医療・福祉や情報通信業ではプラス幅が拡大。
2月一般職業紹介状況 (3/29) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	1.63倍 前月差+0.00ポイント 2.50倍 前月差+0.02ポイント	1月の有効求人倍率は、前月から横ばい。正社員有効求人倍率は1.15倍と+0.01ポイント上昇。先行指標とされる新規求人倍率は、前月から+0.02ポイント上昇。
2月商業動態統計 (速報、3/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+0.4% (+0.6%) 前年比▲1.8% (▲3.3%)	2月の小売業販売額の前年比はプラス幅が縮小。自動車小売業はプラス幅を拡大したものの、燃料小売業がマイナスに転化したほか、飲食料品小売業がマイナス幅を拡大。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) の前年比は、マイナス幅が縮小。衣料品のマイナス幅縮小が要因。
2月鉱工業生産 (速報、3/29) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 3月見込み 4月見込み 経済産業省先行き試算値 3月見込み	前月比+1.4% 前月比+1.8% 前月比+0.5% 前月比▲0.2% 前月比+1.3% 前月比+1.1% 前月比+0.4%	2月の鉱工業生産指数は、前月比+1.4%と4ヵ月ぶりの増産。航空機部品や電子部品は減少したものの、自動車や半導体製造装置などを中心に増加。もともと、中国向け輸出の急落により大幅減産となった1月の減少分 (同▲3.4%) は取り戻せず。 生産見込みについても、3月には前月比+1.3% (経済産業省先行き試算値は同+0.4%)、4月には同+1.1%と、回復感に乏しい状況が持続する見込み。 経済産業省は生産の基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。
2月住宅着工統計 (3/29) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 2月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+10.9% 前月比+2.6% 前月比+12.8% 前月比+2.0% 96.6万戸 前年比▲11.8% (+1.8%)	2月の新設住宅着工戸数は、前月比+10.9%と2ヵ月ぶりの増加。前月まで大幅に減少していた貸家の反動増に加え、消費増税前の駆け込み需要などから持家や分譲住宅を中心に増加。 2月の建築着工床面積 (民間非住宅) の前年比は、▲11.8%とマイナスに転化。用途別では、工場や倉庫がマイナスに転化。用途別では、製造業用がマイナスに転化したことに加え、宿泊業・飲食サービス業用がマイナス幅を拡大。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、中国向け輸出の低迷を主因に弱含み。他方、家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。

(2) 当面の見通し

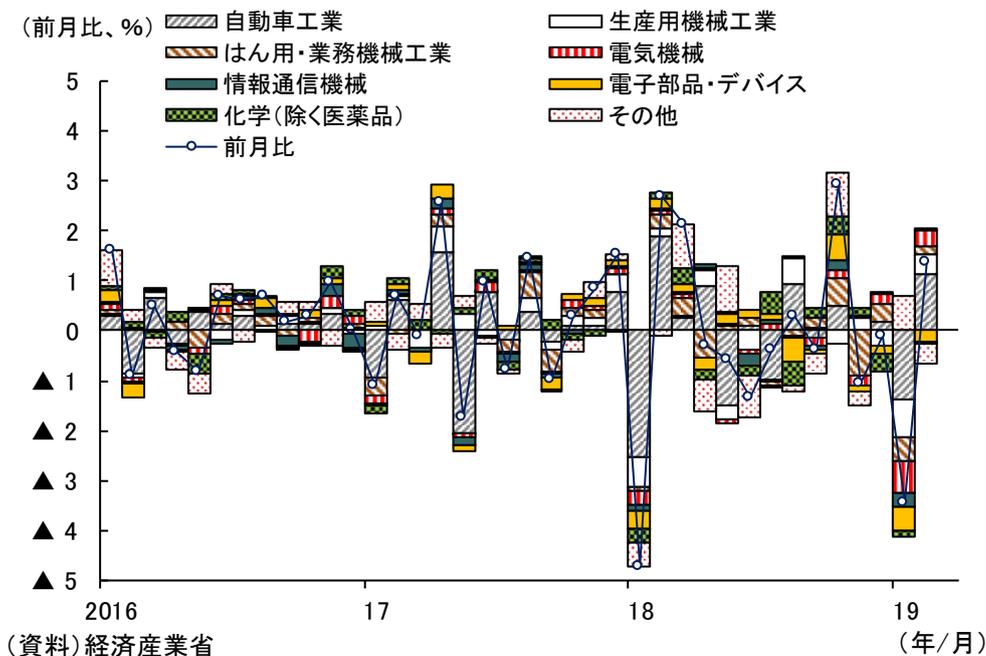
先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復が続く見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もっとも、外需では、3月1日期限の米中協議や日米物品貿易協定（TAG）がリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

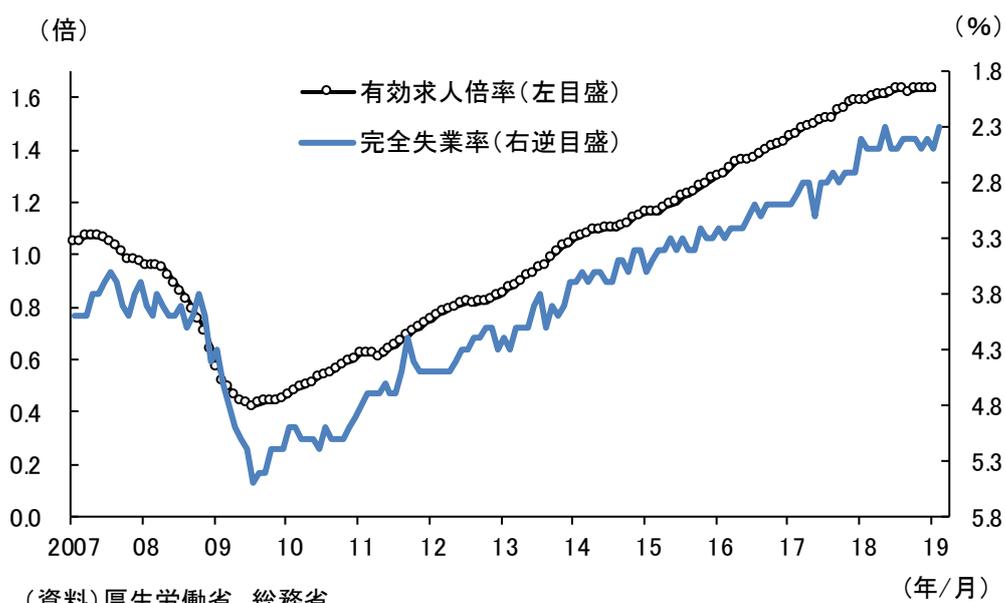
月日	指標名等	発表機関
4/1 (月)	3月 日銀短観 3月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合 全国軽自動車協会連合会
4/5 (金)	2月 家計調査 2月 毎月勤労統計 2月 景気動向指数 2月 消費活動指数	総務省 厚生労働省 内閣府 日本銀行

<図表で見る経済指標>

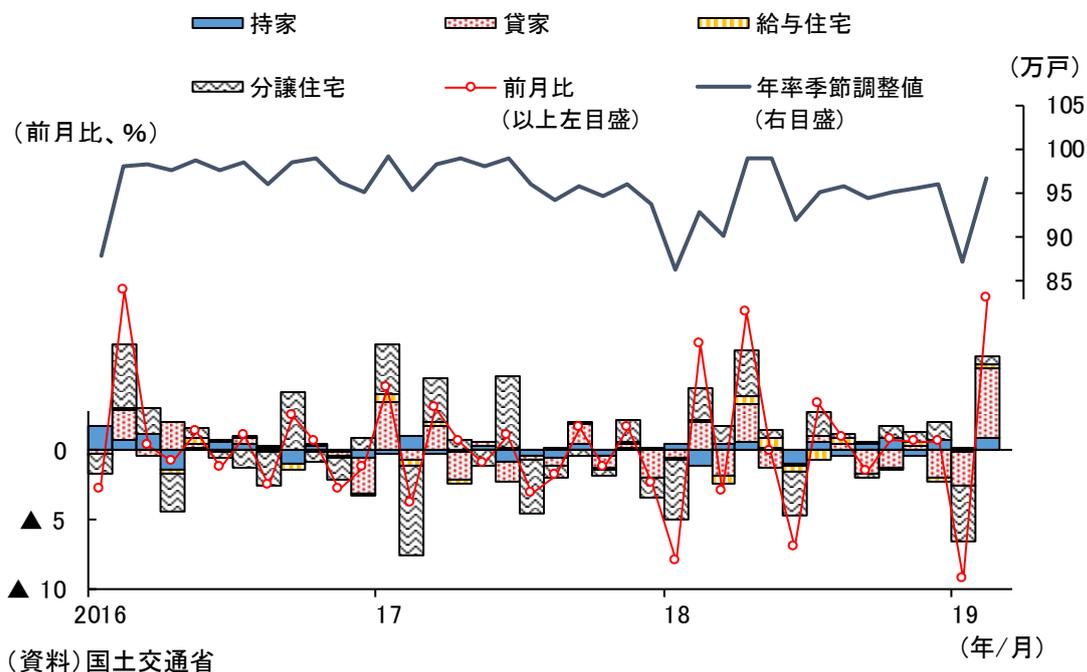
(図表1) 鉱工業生産(季節調整値)



(図表2)有効求人倍率と失業率(季節調整値)



(図表3)新設住宅着工統計(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/4/1

	2017年度	2018年					
		7~9		10~12		2019年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(2.9)	<▲ 1.3> (▲ 0.1)	< 1.9> (1.2)	<▲ 1.0> (1.5)	<▲ 0.1> (▲ 1.9)	<▲ 3.4> (0.3)	< 1.4> (▲ 1.0)
鉱工業出荷指数	(2.2)	<▲ 1.9> (▲ 0.5)	< 1.8> (1.0)	<▲ 1.2> (0.9)	< 0.0> (▲ 3.1)	<▲ 3.4> (▲ 0.4)	< 1.8> (▲ 0.3)
鉱工業在庫指数(末)	(5.2)	< 1.2> (3.5)	< 0.5> (1.9)	< 0.1> (0.6)	< 1.7> (1.9)	<▲ 1.4> (1.3)	< 0.5> (1.4)
生産者製品在庫率指数	(1.5)	< 0.5> (4.9)	< 0.3> (1.8)	<▲ 2.2> (▲ 0.3)	< 5.1> (7.5)	<▲ 1.1> (▲ 3.0)	<▲ 0.2> (2.0)
稼働率指数(2010年=100)	102.7	101.4 <▲ 1.7>	105.3 < 3.8>	106.3 < 1.0>	104.3 <▲ 1.9>	99.4 <▲ 4.7>	
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.5> (0.5)	< 1.0> (1.3)	<▲ 0.3> (1.3)	<▲ 0.5> (0.4)	< 0.4> (1.1)	
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.8> (0.2)	< 1.0> (1.1)	<▲ 0.4> (1.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.3)	<▲ 0.2> (0.6)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 1.5> (4.8)	<▲ 3.2> (2.0)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.3> (0.9)	<▲ 5.4> (▲ 2.9)	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.1)	(▲ 5.3)	(▲ 9.2)	(1.4)	(15.2)	(6.3)
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 4.3)	(3.6)	(▲ 5.2)	(4.6)	(▲ 4.1)	(20.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	95.0 (▲ 0.2)	95.5 (0.6)	95.5 (▲ 0.6)	96.1 (2.1)	87.2 (1.1)	96.7 (4.2)
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.3)	(2.1)	(1.3)	(2.2)	(2.3)	
(実質)	(0.4)	(1.0)	(1.1)	(0.3)	(1.8)	(2.1)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(3.0)	(0.3)	(0.8)	(▲ 0.3)	(2.6)	
(実質)	(0.3)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	(2.4)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 3.1)	(0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	(0.4)
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(1.2)	(▲ 1.3)	(▲ 2.5)	(▲ 0.7)	(▲ 3.4)	(▲ 2.5)
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(0.9)	(5.1)	(7.4)	(▲ 3.2)	(0.9)	(▲ 0.1)
完全失業率	2.71	2.43	2.42	2.45	2.39	2.51	2.33
有効求人倍率	1.54	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(0.9)	(1.5)	(1.7)	(1.5)	(1.2)	
所定外労働時間 (〃)	(0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 2.3)	(▲ 2.6)	(▲ 4.3)	(▲ 3.8)	
常用雇用 (〃)	(2.4)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(1.8)	
企業倒産件数	8,367	2,017	2,070	718	622	666	589
前年差	▲14	▲15	▲36	41	▲74	31	▲28
M2 (平残)	(3.8)	(2.9)	(2.5)	(2.3)	(2.4)	(2.3)	(2.4)
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.2)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(2.1)
経常収支 (兆円)	21.81	5.71	2.52	0.76	0.45	0.60	
前年差	0.79	▲1.29	▲1.81	▲0.58	▲0.34	0.01	
通関貿易収支 (兆円)	2.41	▲0.55	▲1.25	▲0.74	▲0.06	▲1.42	0.33
前年差	▲1.56	▲1.71	▲1.99	▲0.84	▲0.41	▲0.45	0.35
通関輸出 (兆円)	79.22	20.15	21.19	6.93	7.02	5.57	6.38
(10.8)	(2.9)	(1.3)	(0.1)	(▲ 3.9)	(▲ 8.4)	(▲ 1.2)	
輸出数量	(5.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 1.9)	(▲ 5.8)	(▲ 9.0)	(▲ 0.6)
輸出価格	(5.6)	(4.1)	(2.8)	(2.1)	(2.0)	(0.7)	(▲ 0.6)
通関輸入 (兆円)	76.81	20.70	22.44	7.67	7.08	6.99	6.05
(13.7)	(12.4)	(11.2)	(12.5)	(1.9)	(▲ 0.8)	(▲ 6.6)	
輸入数量	(4.4)	(2.0)	(4.0)	(4.2)	(▲ 2.2)	(0.5)	(▲ 6.5)
輸入価格	(8.9)	(10.2)	(6.9)	(7.9)	(4.1)	(▲ 1.4)	(▲ 0.1)
金融収支 (兆円)	19.62	4.40	2.86	1.12	0.19	2.71	
前年差	▲5.12	▲0.18	▲0.22	▲0.63	▲1.68	1.46	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.2> (1.2)	< 0.5> (1.2)	< 0.2> (1.2)	<▲ 0.1> (1.1)	<▲ 0.6> (1.0)	< 0.3> (1.1)

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.6	2.6	7.5
7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.3	▲0.1	7.4
2018/2	0.0	2.5	0.7	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.4	2.2	1.9	5.1
5	0.5	2.7	2.4	6.7
6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.6	1.5	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.2	0.8	▲1.7	▲0.7

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2018/2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/1	0.1	0.5	▲0.3	1.1
2	0.1	0.6	0.2	1.1
3	0.0	0.9	0.1	1.1

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2018/1	100.7	102.1	104.4
2	101.4	102.9	104.6
3	100.1	102.8	104.8
4	101.6	104.3	104.3
5	101.6	103.5	104.9
6	100.6	103.0	104.6
7	99.7	102.1	103.8
8	100.0	102.7	104.4
9	99.6	101.1	103.6
10	99.4	103.7	103.6
11	98.8	101.9	104.2
12	97.5	100.6	104.0
2019/1	96.5	98.1	104.8

	2017年度	2017年				2018年							
		7~9		10~12		1~3		4~6		7~9		10~12	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	7~9	10~12	7~9	10~12	7~9	10~12
業況判断D I		22	25	24	21	19	19						
大企業・製造													
非製造		23	23	23	24	22	24						
中小企業・製造		10	15	15	14	14	14						
非製造		8	9	10	8	10	11						
売上高 (法人企業統計)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)							
経常利益	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)							
売上高経常利益率	5.3	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2							
実質GDP	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 0.1>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.5>							
(2011年連鎖価格)	(1.9)	(2.1)	(2.4)	(1.3)	(1.5)	(0.1)							
名目GDP	< 1.1>	< 0.2>	<▲ 0.3>	< 0.4>	<▲ 0.5>	< 0.4>							
	(2.0)	(2.3)	(2.4)	(1.7)	(1.4)	(▲ 0.3)							

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社